

いわしん 2019

ミニディスクロージャー誌

2019年度上半期 経営情報
(2019年4月1日～2019年9月30日)



いいひと、いいまち、いい暮らし。
いわき信用組合

・主要な経営指標	2	1. 地域社会への貢献	～お客様の真のニーズに応える～
・預金・貸出金の状況	2	1. 豊かな創造力の発揮	～いわしんの発展～
・主要な経営諸表	3	1. 働く喜びのある職場作り	～役職員の幸福～
・金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	4		
・金融円滑化法終了後に関する取組み	4		
・自己資本の構成に関する事項	5		
・有価証券の時価情報	6		
・個人版私的整理ガイドライン及び自然災害被災者債務整理ガイドライン	6		
・職域サポート制度「いわしん安心バリュー」	7		
・地域密着型金融への取組み	7		
・多様な資金調達手段の提供を通じたベンチャー・創業支援	8		
・創業・起業、新事業支援	9		
・信用組合ネットワークを活かした広域的な販路開拓支援	9		
・経営改善・事業再生支援	10		
・事業承継支援	10		
・取扱商品のご紹介	11		
・地域社会貢献への取組み	13		
・店舗のご案内	14		

いわしんクレド

1. お客様と共感し、感動を共有すること

私たちは、地域の豊かな社会関係資本を基盤としたつながりを大切にし、お客様のために何ができるかを真剣に熱意を持って考え行動し、お客様のお役に立てることを喜びとし、お互いが理解し合い目指すべき夢や目標を達成することで、他の金融機関には真似のできない感動を共有する関係を築き、地域の持続的発展を実現します。

2. お客様の豊かな生活を支える身近な存在であり続けること

私たちは、常にお客様に寄り添い、利他の心をもってお客様の立場で考え、身近な相談相手として、真のニーズを捉えた共通価値を創造し、お客様の豊かな生活を支え続けます。

地域・お客様により密着した活動を行い、“いわしんでなければ” “いわしんに頼めば何とかしてくれる” “いわしんと組みたい”と思われるような存在であり続けることで地域No.1のリーディングカンパニーとなり、地域の豊かさの象徴となることです。

3. お客様にたくさんの“しあわせ”を届けること

私たちは、お客様をよく知り理解した上で、お客様本位の良質な金融サービスのご提案や持続的なご支援を行うことにより、お客様の課題を解決し夢の実現を後押しして、笑顔と幸せを届けられる職員であることに自負を持ち業務に励みます。

そのためには、自分自身も笑顔を絶やすことなく、感謝の気持ちを忘れることなく、徳を持って幸せになることです。

4. “知行合一”

私たちは、お客様そして共に働く役職員から信頼されるよう自己研鑽に励み、学び得た知識を知恵に変えるべく探究心を持って人間力を高め、柔軟な発想で自ら考え積極的に行動できる魅力ある人間になります。

主要な経営指標

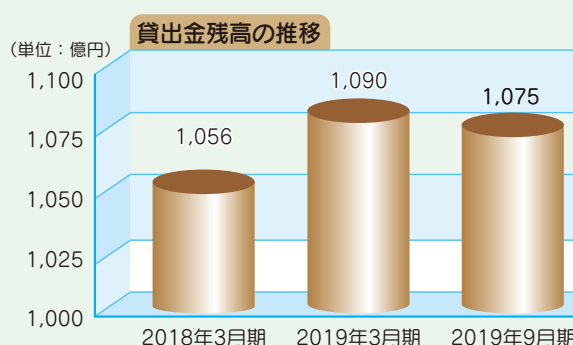
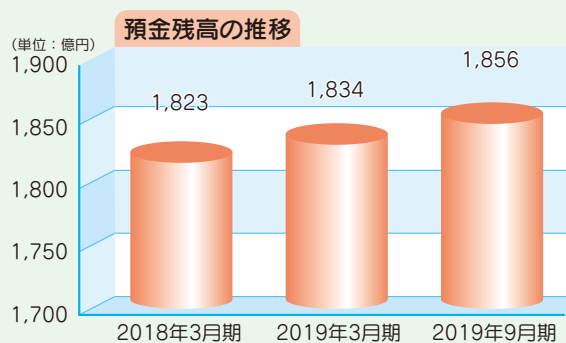
(2019年9月30日現在)

預 金	1,856億1,841万円	貸 出 金	1,075億5,895万円
自 己 資 本	189億771万円	組 合 員	42,459名
出 資 金	136億9,746万円	店 舗 数	15店
		役 職 員 数	213名

預金・貸出金の状況

2019年9月末現在の預金残高は**1,856億18百万円**（前期末比21億47百万円増加）であり、滞留事業資金の流出影響があったものの、地公体預託金の受入れ等により増加いたしました。

2019年9月末現在の貸出金残高は**1,075億58百万円**（前期末比14億91百万円減少）であり、地域密着型金融の実践を通じ柔軟性を持った融資取組みを進めましたが、地公体融資や仕組債の回収償還が先行した結果であります。



◆ 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	2019年9月期		〈参考〉2019年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	4,941	4.59%	5,165	4.74%
農 業 ・ 林 業	111	0.10%	111	0.10%
漁 業	135	0.13%	142	0.13%
鉱業・採石業・砂利採取業	70	0.07%	87	0.08%
建設業	14,330	13.32%	14,199	13.02%
電気・ガス・熱供給・水道業	899	0.84%	905	0.83%
情報通信業	195	0.18%	327	0.30%
運輸業・郵便業	2,358	2.19%	2,317	2.13%
卸売業・小売業	5,848	5.44%	5,816	5.33%
金融業・保険業	803	0.75%	2,402	2.20%
不動産業	16,690	15.52%	16,965	15.56%
物品賃貸業	146	0.14%	134	0.12%
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	7,065	6.57%	6,938	6.36%
飲食業	1,055	0.98%	1,069	0.98%
生活関連サービス業・娯楽業	1,336	1.24%	1,375	1.26%
教育・学習支援業	229	0.21%	241	0.22%
医療・福祉	2,951	2.74%	2,928	2.69%
その他のサービス	8,484	7.89%	8,239	7.56%
その他の産業	15	0.01%	18	0.02%
小 計	67,669	62.91%	69,386	63.63%
地方公共団体	4,885	4.54%	5,087	4.66%
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	35,004	32.55%	34,576	31.71%
合 計	107,558	100.00%	109,050	100.00%

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

主要な経営諸表

2019年度上期の決算損益は、経営の健全化および効率化に積極的に取り組んだ結果、**業務純益 5 億 25 百万円**（前年同期比 1 億 73 百万円増加）、**経常利益 1 億 95 百万円**（前年同期比 86 百万円減少）、**当期純利益 1 億 60 百万円**（前年同期比 98 百万円減少）となっております。

◆ 資産・負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

科 目	資 産 の 部		科 目	負債及び純資産の部	
	2018年9月期	2019年9月期		2018年9月期	2019年9月期
現 金	2,560	2,644	預 金 積 金	186,025	185,618
預 け 金	69,811	78,861	借 用 金	21,100	26,500
有 価 証 券	46,624	42,264	そ の 他 負 債	490	522
貸 出 金	107,448	107,558	賞 与 引 当 金	40	41
そ の 他 資 産	1,039	1,480	退 職 給 付 引 当 金	97	92
有 形 固 定 資 産	2,545	3,122	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	104	114
無 形 固 定 資 産	7	7	そ の 他 の 引 当 金	23	29
繰 延 税 金 資 産	194	—	繰 延 税 金 負 債	—	35
債 務 保 証 見 返	202	152	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	124	124
貸 倒 引 当 金	△ 2,029	△ 2,393	債 務 保 証	202	152
（うち個別貸倒引当金）	△ 1,812	△ 1,979	負 債 の 部 合 計	208,210	213,231
			出 資 金	13,636	13,697
			資 本 剰 余 金	1,975	1,975
			利 益 剰 余 金	3,276	3,232
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,093	1,349
			土 地 再 評 価 差 額 金	210	210
			純 資 産 の 部 合 計	20,193	20,466
資産の部合計	228,404	233,697	負債及び純資産の部合計	228,404	233,697

◆ 損益の状況

（単位：百万円）

科 目	2018年9月期	2019年9月期	科 目	2018年9月期	2019年9月期
経 常 収 益	1,575	1,779	経 常 利 益	281	195
業 務 収 益	1,532	1,698	業 務 純 益	352	525
資 金 運 用 収 益	1,412	1,384	コ ア 業 務 純 益	292	289
（うち貸出金利息）	1,142	1,129	特 別 利 益	—	—
役 務 取 引 等 収 益	113	114	特 別 損 失	6	16
そ の 他 業 務 収 益	6	199	税 引 前 当 期 純 利 益	275	178
臨 時 収 益	43	81	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	16	18
経 常 費 用	1,293	1,584	法 人 税 等 調 整 額	—	—
業 務 費 用	1,180	1,172	当 期 純 利 益	258	160
資 金 調 達 費 用	38	37			
（うち預金利息）	38	37			
役 務 取 引 等 費 用	165	155			
そ の 他 業 務 費 用	0	0			
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 59	△ 45			
経 費	1,035	1,024			
臨 時 費 用	113	411			

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2019年3月期	3,779	3,386	393	3,779	100.00%
	2019年9月期	3,695	2,905	790	3,695	100.00%
危険債権	2019年3月期	3,889	1,691	1,195	2,887	74.23%
	2019年9月期	3,906	1,638	1,189	2,827	72.38%
要管理債権	2019年3月期	396	175	43	219	55.30%
	2019年9月期	417	178	57	235	56.44%
不良債権計	2019年3月期	8,065	5,253	1,632	6,886	85.37%
	2019年9月期	8,020	4,722	2,037	6,759	84.27%
正常債権	2019年3月期	101,343				
	2019年9月期	99,898				
合計	2019年3月期	109,408	不良債権比率	2019年3月期	7.37%	
	2019年9月期	107,919		2019年9月期	7.43%	

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融円滑化法終了後に関する取組み

いわしんは、地域の金融機関として積極的な地域貢献への取組みを行うことが協同組織金融機関としての重要な社会的役割と認識し、貸付条件の変更等の申し込みに対する方針に基づいて地域金融の円滑化に積極的に取り組んできたところであります。

中小企業金融円滑化法の終了（2013年3月末）後においても、いわしんのお客様への円滑な資金供給や貸出条件の変更等の対応とともに、コンサルティング機能を発揮し経営改善支援・事業再生支援に取り組む方針が変わることはありません。

◆「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

2019年度9月末いわしんにおいて、「新規に無保証で融資した件数」は59件、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は5.61%、「保証契約を解除した件数」及び「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（いわしんをメイン金融機関として実施したものに限る）」はありませんでした。

自己資本の構成に関する事項

金融機関の健全性を示す最も重要な指標である自己資本比率は、国内基準4%を上回る**15.88%**（2019年9月末現在）となっております。

（単位：百万円）

項目	2018年9月期		2019年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	18,889		18,905	
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,612		15,673	
うち、利益剰余金の額	3,276		3,232	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	217		413	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	217		413	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第7項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90		75	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	19,197		19,394	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4	1	5	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4	1	5	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	337	84	76	
前払年金費用の額	56	14	66	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	439	109	338	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	837		486	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	18,359		18,907	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	107,379		113,967	
資産（オン・バランス）項目				
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,505		△2,814	
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第8条第10項）により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1		-	
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第8条第10項）により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	84		-	
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第8条第10項）により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	14		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第7項又は第8項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△2,050		△3,150	
うち、上記以外に該当するものの額	445		335	
オフ・バランス等取引項目	177		128	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,118		5,056	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	112,497		119,023	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.32%		15.88%	

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。
 本表は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月金融庁告示第17号）」における様式に準じて記載しています。
 なお、2018年9月期及び2019年9月期においては、信組告示第92条「貸出金と自組合預金の相殺」に基づき預金にかかるリスク・アセット額を減額しております。

有価証券の時価情報

◆満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			〈参考〉2019年3月期			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	300	288	△ 11	300	285	△ 14
	小 計	300	288	△ 11	300	285	△ 14
合 計	300	288	△ 11	300	285	△ 14	

(注) 時価は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未滿を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期			〈参考〉2019年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	32,151	31,035	1,115	25,917	24,943	973
	国 債	4,701	4,011	689	4,657	4,012	645
	地 方 債	239	200	39	238	200	38
	社 債	27,210	26,823	386	21,020	20,731	289
	そ の 他	7,928	7,174	753	7,738	7,132	605
	小 計	40,079	38,210	1,869	33,655	32,076	1,579
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	1,099	1,100	0	3,395	3,400	△ 4
	社 債	1,099	1,100	0	3,395	3,400	△ 4
	そ の 他	366	369	△ 3	862	869	△ 7
	小 計	1,466	1,469	△ 3	4,257	4,269	△ 12
合 計	41,545	39,680	1,865	37,912	36,345	1,566	

(注) 貸借対照表計上額は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
「社債」には、政府保証債、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未滿を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

個人版私的整理ガイドライン及び自然災害被災者債務整理ガイドライン

いわしんは、東日本大震災や自然災害の影響によって、住宅ローンを借りている個人の方等が、今後、これらの既往債務の負担を抱えたままでは、再スタートに向けて困難に直面する等の問題（いわゆる二重債務問題）について、同ガイドラインを利用することにより、個人である債務者の方々に対して、破産手続き等の法的倒産手続きによらず、私的な債務整理により債務免除を行うことによって、債務者の自助努力による生活や事業の再建を支援するよう取り組んでおります。

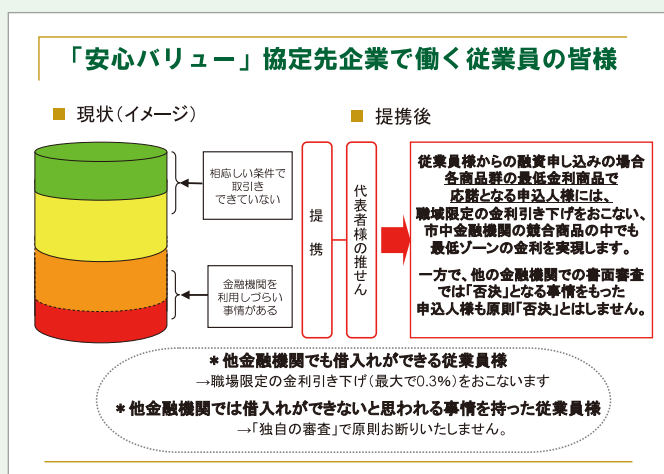
本ガイドラインに関するご相談は、最寄りのいわしんまたは個人版私的整理ガイドラインコールセンター（電話0120-380-883）、個人版私的整理ガイドライン運営委員会 福島支部（電話024-526-0281）までお問合せください。



職域サポート制度「いわしん安心バリュー」

いわしんは、「地方創生＝地域の持続的な成長」には地域にある中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定が欠かせない、この認識のもと、「地域とそこで暮らす人たちすべてを丸ごと支える」という営業方針を2013年から掲げています。具体的な施策の一つとして、独自の職域サポート制度「いわしん安心バリュー」を推進しています。

この制度は、いわしんと協定を結んだ企業・事業者で働く従業員からの個人ローンの申し込みに対しては代表者からの推薦があれば原則すべて応諾（申込みをお断りしない）とし、一定の要件を満たす方には融資利率の引下げをおこなう、というものです。車、住宅、教育、介護といった暮らしに訪れるライフイベントに対して金融面でのバックアップをいわしんが担うことで『安心して働ける』職場づくりをご支援いたします。



地域密着型金融への取組み

◆常設の「専門家相談」の実施と外部機関との連携による経営支援

いわしんでは、中小企業診断士等2名の専門家による常設の「相談会」(無料)を実施し、その相談の中から捉えられた事業者ごとの課題・問題に対しては、中小企業再生支援協議会やオールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会、よろず支援拠点等の外部の支援機関を積極的に活用して、取引先事業者が抱える様々な経営課題へ長期間にわたり寄り添い、解決へのサポートをおこなっています。

また、福島県中小企業団体中央会との共催で「中小企業支援施策説明会」を開催しています。これは、県単位で開催される各種補助金や助成金の説明会をいわき市で独自におこない、地域の事業者の皆さんの利便性を高める目的で5年前からおこなっているものです。



中小企業支援施策説明会

◆「ビジネスマッチング交流会」の継続的な実施

いわしんでは、取引先事業者相互の連携強化から生産性の向上や経営の効率化さらには新商品・新サービスの開発などを後押しする、いわゆる<オープンイノベーション>の推進を目的に異業種交流会「うるしの実クラブ」会員による「ビジネスマッチング交流会」を2007年度からこれまで通算13回開催しているほか、情報交換会やセミナーなどを実施しています。

こうした活動が評価されて、「うるしの実クラブ」の会員数は2019年10月末現在674社に上っております。

今後も会員間の相互連携から新たなビジネスチャンスの拡大を図るべく活動を続けてまいります。



ビジネスマッチング交流会の様様



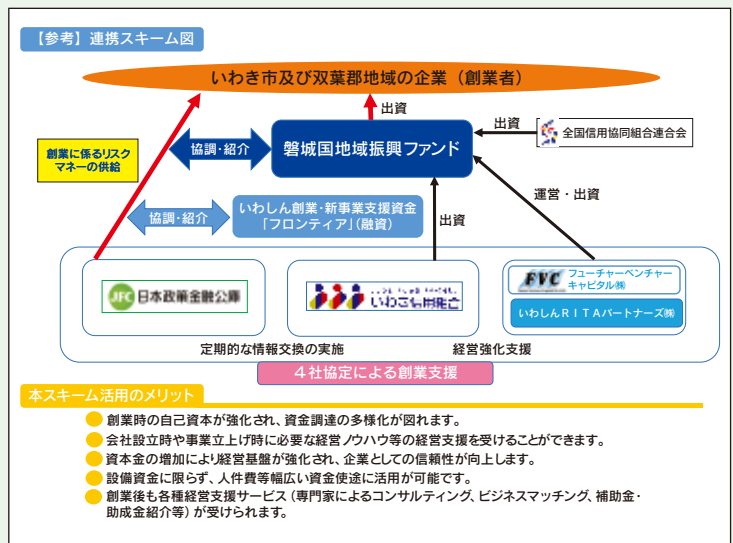
多様な資金調達手段の提供を通じたベンチャー・創業支援

◆磐城国(いわきのくに)地域振興ファンド

いわしんは、2015年10月15日に全国信用協同組合連合会（全信組連）などと共に地域振興ファンド「磐城国（いわきのくに）地域振興投資事業有限責任組合」を設立しました。この地域振興ファンドは、いわき市及び双葉郡地域の地域課題解決に資するベンチャーの創業あるいは創業間もない事業者などに出資及び社債引受等を通じたリスクマネーを供給し、地域発の新事業が地域経済活性化の導火線となることを目指して設立しました。

2016年3月には日本政策金融公庫いわき支店と「創業・ベンチャー支援に係る連携協定」を締結し、関係4社が協働してU・Jターンの呼び込みと域内での創業数の増加に取り組んでいます。

この仕組みを活用して、いずれもU・Jターン事業者が関係する8事業に投融資をおこなっています。



◆地域密着型クラウドファンディングの運営

いわしんは、小規模の創業を計画する事業者、ソーシャルビジネスを行う団体や地域おこしなどに取り組む団体、個人などの融資による資金調達が難しいと思われる事業者や個人に対して、クラウドファンディングという新たな資金調達手法を提供することを目的に、2016年2月、地域に特化した購入型クラウドファンディング『FAAVO磐城国』の運営を開始しました。

運営開始以来、新商品の開発資金、地域の伝統行事やまちおこしイベントの活動資金などの資金調達にご利用いただいています。起案者は地域の事業者から高校生グループ、NPO法人まで幅広い皆さんに広がっています。

2017年7月には南相馬市に本店がある相双五城信用組合と運営パートナー契約を締結し、福島県浜通り全域（＝「磐城国」）をカバーする体制となりました。



◆創業・起業者向けの専用融資商品「フロンティア」

いわしんでは、顧問契約を結ぶ中小企業診断士等の専門家が事業計画策定から融資後のフォローアップまでトータルサポートする創業・起業者向けの専用融資商品「フロンティア」を取り扱っており、2011年1月の取扱開始から多くの創業・起業者の皆さんにご利用いただいております。

「フロンティア」を活用した日本政策金融公庫との連携を強化しており、同いわき支店との協働による創業者支援を推進していく計画です。



創業・起業、新事業支援

◆ 創業セミナー、創業塾の開催

いわしんは、全産業に及び経営者の高齢化、後継者の不足といった構造的な地域課題に対する対応策のひとつとして、創業・起業、新事業支援に取り組んでいます。

融資、投資、クラウドファンディングといった多様な資金調達手段の仕組みを独自に提供するばかりではなく、「いわき市中小企業・小規模企業振興協議会」との連携に加えて、公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会、いわき商工会議所、福島県商工会連合会、さらには各種経済団体との交流を深めながら、いわき、浜通り地域が『積極的にベンチャーを応援する地域』であることを広く発信して、この地域に縁のあるU・I・Jターンの呼び込みと域内での創業・起業者の発掘、育成支援をおこなっています。

2017年度からは「いわき市創業支援事業計画」に基づく特定創業支援事業を受託して、6回講座による『磐城国地域振興・創業塾』を開催しています。受講者の大半が具体的なビジネスプランをお持ちであることからいわしんがスタートアップに寄り添うことで多くの新事業創出の実現を図ってまいります。



磐城国地域振興創業塾



創業塾

信用組合ネットワークを活かした広域的な販路開拓支援

◆ 広域的な販路拡大に向けての対応

東京圏を中心に、より広域的な販路拡大を目指す事業者にも商談や販売の機会を提供するために、いわしんでは「信用組合ネットワーク」を通じ、都内で開催される催事、物産展・商談会への出展支援を行っています。

今年で6回目の開催となる「しんくみ食のマッチング展」へは、一般社団法人いわき観光まちづくりビューローを含む14事業者とともに参加し、商談、物産品の販売に加えていわきの観光PRを行ってきました。



2019しんくみ食のビジネスマッチング展



第一勧業信用組合(東京都)との連携による物産展

経営改善・事業再生支援

2019年度においては、9月末現在、財務改善等の経営支援を行う事業支援先は33先です。本部と営業店が連携して経営改善計画の策定を支援するとともに、顧問契約を締結している2名の中小企業診断士等の専門家ならびによろず支援拠点等の外部支援機関と連携した定期的なモニタリングを実施しており、改善傾向にある先は33先中13先、そのほか、事業支援先からの卒業先は1先となっております。

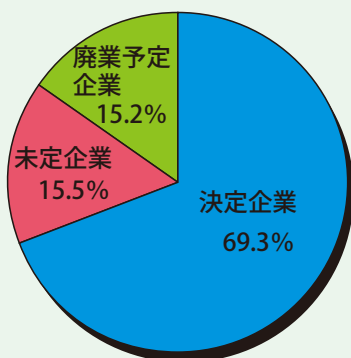
事業承継支援

人口減少や高齢化が進展する中、地域経済の活性化を図っていくためには、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継が不可欠です。いわしんの営業エリアにおいても経営者の高齢化が進んでいることから、事業承継問題への対応が喫緊の課題となっております。

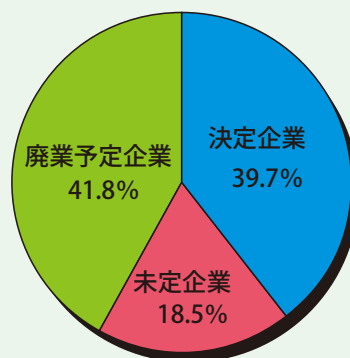
いわしんでは、2016年度から2017年度に実施した取引先事業者に対する後継者の有無等に関する独自の調査を基に、2018年度に「事業承継ガイドライン」（中小企業庁）で示された『事業承継診断書』を用いた実態調査を実施しました。この結果を踏まえ、顧問契約を締結している2名の専門家にいわしん担当者が帯同して事業者と事業承継に係る課題解決に向けた相談を実施しております。

■後継者決定状況について（60歳以上経営者）

融資先（調査回答 775 先）



純預金先（調査回答 569 先）



また、事業承継問題を抱える中小企業・小規模事業者への事業承継支援に係るサービス拡充を目的に、国内最大級の事業承継・M&Aプラットフォーム「TRANBI（トランビ）」と2018年1月にビジネスマッチング契約を締結し、M&A等案件への対応に向けた体制整備を行ったほか、2019年2月に事業支援部を新設し、喫緊の課題である事業承継問題に対する支援体制の強化を図っております。

さらに、主に廃業を予定している先に対し、「福島県事業引継ぎ支援センター」と連携したM&A等のマッチング支援を推進すると共に、「いわき事業承継センター」を運営するいわき商工会議所や「独立行政法人中小企業基盤整備機構」、「福島県中小企業団体中央会」等外部機関との連携を強化し、取引先の実状に応じた個別具体的な支援を行っております。



独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携による「事業性評価&事業承継インターバル研修」

創業、経営改善・事業再生、事業承継、M&A支援先数

	創業資金融資 実行先数	経営改善・事業再生 コンサルティング 実施先数	事業承継コンサル ティング実施先数	M&Aマッチング 成約数
2018年度	30先	24先	13先	1先
2019年度 (10月末現在)	14先	12先	12先	1先

◆法人、事業者のお客様向け融資商品

- 創業新事業支援資金「フロンティア」
- 事業継承資金「TUNAGU」
- ちいきの“カ” 5000・3000
- いわしんビジネスローン「みんなのカ」
- いわしん災害復興資金「前進」
- 福島県緊急経済対策資金
- いわき市中小企業不況・倒産関連対策資金
- いわき市中小企業融資制度
- ふくしま復興特別資金
- 地域復興応援商品「エール（YELL）」



◆個人のお客様向け融資商品

- おとりまとめローン
 - 住宅ローンセット型おとりまとめローン
 - 不動産担保型おとりまとめローン
 - フリーローン
 - マイカーローン
 - 教育ローン
 - 多目的ローン
 - リフォームローン
 - マイホームサポートローン
 - 空き家活用ローン
 - 個人事業者向けローン
 - カードローン
 - 自動貸越機能付き普通預金 ウォレット 8
- ※詳しくは0120-212-334 総合ローンセンターまで
【毎週 土曜・日曜もローンのご相談を承っております (11:00～17:00)】
- いわしん住宅ローン
 - いわしん金利選択型住宅ローン「えらべるくんネクストV」
 - いわしん金利選択型住宅ローン「たすかるくん」
 - 長期固定金利型住宅ローン「いわしんフラット35」
 - いわしん災害復興住宅ローン



◆子育て支援応援団

- 金利上乗せ対象預金商品：定期預金・定期積金
- 金利引下げ対象融資商品：教育ローン・マイカーローン・おとりまとめローン

◆ 選べる普通預金通帳・カード

- ご自身のスタイルに合ったデザイン通帳をお選びいただけます。
 - いわきFCロゴデザイン通帳は、自動貸越機能がセットできる手軽で便利な普通預金です。
※お申込みには審査があり、ご希望にそえない場合がございます。
- 限度額以内ならいつでも、何度でもご利用いただけます。



◆ 大切な年金を安心してお受け取りいただくために…

- いわしん年金友の会
- 友の会会員特典「ゆうゆう定期預金」
- 年金ご予約サービス
- ご予約特典 ゆうゆう定期「つなく」



◆ 貯める預金商品

- 懸賞金付定期預金「はまかせ」

◆ 預金以外の資産運用商品

- 個人向け国債（10年・5年・3年）
- 投資信託（株式・公社債）
- つみたてNISA
- 生損保商品（年金保険・火災保険・その他）
- 相続信託〈しんくみ相続信託〉
※相続が発生したとき、複雑な手続きに悩まされることなく、スムーズに受取人がご資金を一括で受け取ることができます。



地域社会貢献への取組み

◆ 地域イベントへのボランティア参加

いわしんは地元の各種イベント等へ積極的に参加し、地域の皆様とのふれあいを通じ心豊かな町づくりに貢献しております。

- ・各地区主催のイベントに参加…好間町「好間わっしょい」、泉町ふるさと祭り「ごっちゃ市」他
- ・「いわきのまちをきれいにする運動」で清掃活動
- ・「いわきおどり」の市内各大会へ参加



いわきのまちをきれいにする運動

いわき踊りへ参加 (小名浜)

◆ 「しんくみの日週間」の取組み

いわしんはお取引先のお客様、地域の皆様方にご協力いただき、地域に根ざした社会貢献活動やお客様への日頃の感謝を込めたイベントを実施し、毎年ご好評をいただいております。

- ・いわき市内施設や店舗周辺等の清掃活動
- ・各支店窓口にてお客様感謝デーを実施、粗品を進呈
- ・各支店ロビーにて企画展等イベントの実施
- ・地元新体操チームへの用具の寄贈
- ・お客様にも協力いただいた献血活動 (計4回)



店舗周辺等での清掃活動



ゆるキャラによる店頭接客



地元新体操チームへの用具の寄贈



お客様および役職員 52 名参加による献血活動

企画展のロビー展示 ①写真展 ②版画展 ③川柳展 ④つるし雛展



◆ 地域文化・教育の充実と人材育成への取組み

いわしんでは、地域社会の発展及び活性化のため、文化・教育の充実と人材育成に積極的に取り組んでおります。産学連携活動の一環として、次世代を担う人材育成の一助として取組みを行っております。

- ・金融機関の職業体験等を学ぶインターンシップ研修の受け入れ
- ・地元高校生による職場見学等の企業訪問研修会の開催
- ・地元小中学生の職業への意識向上を目的とした教育施設でのボランティア活動
- ・取引先を含めた地元新社会人への研修会の開催

インターンシップ研修



地元高校による企業訪問研修会



新社会人への研修会



新社会人合同入社式

店舗のご案内

店名	住所	電話番号
本部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(92)4111
① 本店営業部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(54)6711
② 江名支店	〒970-0311いわき市江名字北町133	0246(55)7171
③ 塩屋崎支店	〒970-0222いわき市平沼ノ内諏訪原2-16-4	0246(39)3333
④ 植田支店	〒974-8261いわき市植田町南町1-1-1	0246(62)3158
⑤ 勿来支店	〒979-0141いわき市勿来町窪田町通1-128-1	0246(65)4315
⑥ 平支店	〒970-8051いわき市平六町目1-7	0246(23)3155
⑦ 玉川支店	〒971-8124いわき市小名浜住吉字道下36	0246(58)2815
⑧ 泉支店	〒971-8182いわき市泉町滝尻字菅俣24	0246(56)0311
⑨ 本庁前支店	〒970-8026いわき市平字童子町3-13	0246(23)0101
⑩ 内郷支店	〒973-8403いわき市内郷綴町榎下60	0246(26)2089
※ 檜葉支店	〒979-0514双葉郡檜葉町大字下小塙字広畑14-1	0246(38)9303
⑪ 四倉支店	〒979-0201いわき市四倉町字東2-168-4	0246(32)2226
⑫ 好間支店	〒970-1152いわき市好間町中好間字下川原43-1	0246(36)5641
⑬ 湯本支店	〒972-8321いわき市常磐湯本町天王崎120	0246(42)2185
⑭ 郷ヶ丘支店	〒970-8045いわき市郷ヶ丘2-7-17	0246(28)3400
⑮ 総合ローンセンター	〒971-8144いわき市鹿島町久保字反町7-4	0246(58)4111

※東日本大震災による被害及び福島第一原発事故の影響により、檜葉支店は四倉支店内にて営業を行っております。

